
台湾での輸出支援プラットフォームの活動と 都道府県との連携について

2024年6月3日

日本台湾交流協会

農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム（台湾）

I 台湾向け日本産農林水産物・食品の輸出をめぐる状況

台湾における人口分布

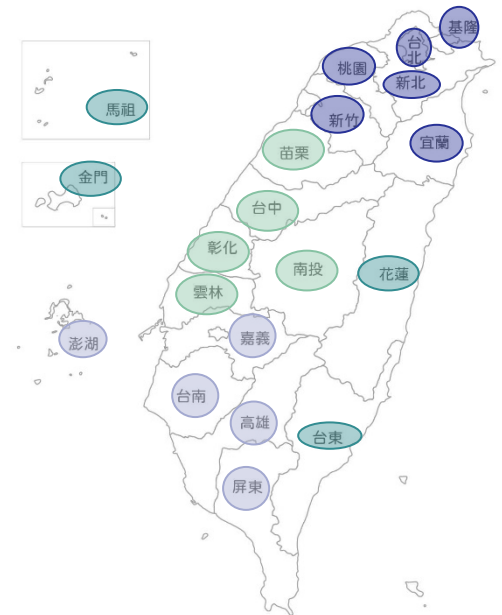
- 台湾の人口総数は**2024年末時点で、約2,340 万人**。その3割強が北部の台北市、新北市、桃園市に集中。
- 一方で、**比較的人口の多い中南部の都市や世帯平均所得が高い都市**が存在しており、これらの都市における、更なる日本産食品の販路拡大が期待される。

北部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均 可処分所得	エンゲル 係数
台北市	2,490,869	1,071,493	1,448,219	28.5%
新北市	4,047,001	1,717,815	1,195,910	25.9%
桃園市	2,338,648	938,118	1,223,521	28.5%
基隆市	361,441	162,896	954,117	27.1%
新竹市	457,242	183,977	1,451,037	28.0%
新竹県	594,641	230,101	1,429,260	22.2%
宜蘭県	449,212	183,842	940,349	28.7%

南部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均 可処分所得	エンゲル 係数
台南市	1,858,651	746,132	971,186	30.2%
高雄市	2,731,412	1,174,755	1,091,036	29.3%
嘉義市	262,177	105,407	1,128,593	33.2%
嘉義県	478,786	189,096	802,683	32.4%
屏東県	789,239	303,781	909,690	35.4%
澎湖県	107,901	43,918	900,915	28.2%

中部				
都市名	人口	世帯数	世帯平均 可処分所得	エンゲル 係数
台中市	2,860,601	1,108,045	1,117,013	26.4%
苗栗県	532,854	204,757	1,115,312	28.1%
彰化県	1,225,675	420,864	967,506	27.7%
雲林県	658,427	253,144	920,910	24.7%
南投県	472,299	184,093	918,211	28.6%

東部および離島				
都市名	人口	世帯数	世帯平均 可処分所得	エンゲル 係数
花蓮県	315,374	130,490	868,593	27.3%
台東県	210,219	85,885	789,468	26.2%
金門県	143,601	44,975	1,081,344	28.4%
連江県	13,950	3,896	1,119,051	26.1%



(注) 人口は2024年末時点、可処分所得は2023年末時点

台湾向け輸出状況（2024年）

- 2024年における台湾向け日本産農林水産物・食品の輸出額は**1,703億円で、国・地域別で第3位。**
- 品目別では、23年に引き続き、アルコール飲料が1位を占めている。りんご、ホタテ、牛肉と、台湾では生産量が少なく日本産が大きな付加価値を有する品目が続く。日本食を再現するために不可欠な調味料類も人気。

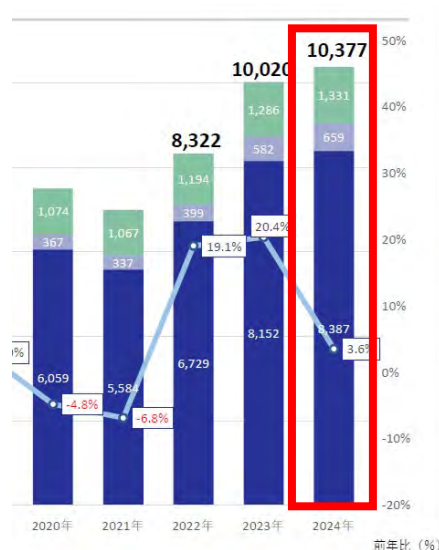
順位	2024年1-12月（累計）						
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物
1	アメリカ合衆国	2,429	17.2	+17.8	1,614	74	741
2	香港	2,210	15.7	▲ 6.6	1,311	16	883
3	台湾	1,703	12.1	+11.1	1,309	43	351
4	中華人民共和国	1,681	11.9	▲ 29.1	1,293	326	61
5	大韓民国	911	6.5	+19.8	592	39	280

2024年 台湾向け輸出上位10品目

1	アルコール飲料	159億円
2	りんご	156億円
3	ホタテ貝（生鮮等）	121億円
4	牛肉	113億円
5	ソース混合調味料	93億円
6	清涼飲料水	46億円
7	菓子（米菓を除く）	40億円
8	ぶどう	35億円
9	ペットフード	31億円
10	たばこ	31億円

台湾市場の特徴、トレンド

- 親日家も多く、日本のブランド力について多くの消費者が価値を認知。
- 特徴として、家庭で手の込んだ調理を行う機会は少なく（特に都市部）、**外食の機会が多い**。
2024年での台湾のレストラン市場の営業額は**1兆377億台湾元**で、**過去最高**を記録。
非日系店舗の成熟化が進んでおり、台湾における日本食のレベルが底上げされている。
- 日本産原料を輸入し、**台湾で商品に加工するケース**も増えている。
- 日本産食品のPRの取組は、長年、人口の多い北部都市（台北・新北）が主だったが、近年、日系大手小売の進出もあり、**地方都市の市場が開拓されつつある**。



台湾における飲食店売上高推移 直近5年間



日本産抹茶を使ったパン



DONKI、LOPIAとも地方（台中・高雄）に進出済。（上：DONKI高雄、下：LOPIA台中）

Ⅱ 輸出支援プラットフォーム（台湾）との連携のご提案

プラットフォームの取組①

商流拡大イベントの実施

1 オールジャパン商談会の実施

台湾市場への販路拡大に意欲を有する事業者が出展する商談会（1日間）を昨年度実施。出展社は15件。

昨年度は計53件のバイヤーが来場し、180件以上の商談を実施。

地方都市の事業者も10件の来場があった。見込み含む成約額は5,500万円超。

（実施時期） 2026年2～3月頃（仮）

（場 所） 台北市内（仮）

（※ 切） 年内（ご関心のある際は出来るだけ早めにご一報頂けると幸いです）

（必要情報） 出展希望の事業者名、品目



2 外食店等バイヤーへの日本産食品メニュー・酒類等提案イベント

B to B の商流拡大を支援するため、主に外食店をターゲットとしたイベントを予定。

日本産食材や日本酒を活用したメニュー提案を検討。

（実施時期） 2025年10月頃

（※ 切） 2025年6月（ご関心のある際は出来るだけ早めにご一報頂けると幸いです）

（必要情報） メニュー提案に活用してほしい品目



オールジャパン商談会

プラットフォームの取組②

台湾市場に関する調査事業

3 台湾の消費者・バイヤーに対する動向調査

台湾における日本産農林水産物・食品の**消費嗜好やバイヤーの動向等の調査**を予定。
調査項目は県や事業者から要望を受付。調査はアンケート、グループインタビュー等想定。
成果物はレポートとして農水省、日本台湾交流協会のHP等で公表。

(実施時期) 2025年8月以降に調査開始

(〳 切) 2025年7月18日 (ご関心のある際は出来るだけ早めにご一報頂けると幸いです)

(必要情報) 調査を希望するテーマ、質問内容

4 品目別レポートの作成、全体レポート等の更新

都道府県や事業者の要望を踏まえ、**品目別レポート**を作成。

(実施時期) 2026年9月以降に調査開始

(〳 切) 2025年8月 (ご関心のある際は出来るだけ早めにご一報頂けると幸いです)

(必要情報) 調査を希望するテーマ

5 プラットフォームからのメールでの情報発信

日々、非日系をはじめとするバイヤーへの**メール等での情報発信を積極的に実施**し、市場開拓をサポート。

(実施時期) 随時

(必要情報) 配信してほしい情報



全体レポート (昨年度更新)

プラットフォームの取組③ 都道府県、事業者による商流拡大の支援等

6 IEATウェブサイトにおける日本産品情報の掲載

一昨年度より、台湾最大の輸出入事業者団体IEATのウェブサイトでの日本産品の情報提供を実施。現在、総掲載件数は**270件以上**。
掲載した情報は、プラットフォームで繋がりを有する**700件以上のバイヤーに紹介**致します。
バイヤーからの要望があった際には、マッチング支援を実施します。

(実施時期) 随時

7 Facebookによる情報発信

日本への関心が高い台湾在住者を中心に、**21万人のフォロワー**を有する
当事務所Facebookアカウントで、都道府県が実施する日本産食品イベントの情報を発信可能です。

(実施時期) 随時

(必要情報) 発信を希望するイベント等の情報、記事作成用の写真、産品に関する情報

8 日本台湾交流協会 海外コーディネーターによる支援

日本産農林水産物・食品輸出、現地市場開拓に際し、**レポート作成やブリーフィング等支援**を実施。

(実施時期) 随時

(申込方法) 日本国内の最寄りのJETROより申し込みください。

<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/>



IEATウェブサイトでの情報掲載



Facebookでのイベント広報

プラットフォームの取組③ 都道府県、事業者による商流拡大の支援等

9 都道府県が実施するイベントへのバイヤー向け参加呼びかけ

プラットフォームで繋がりを有する**700件以上のバイヤー**に対し、都道府県が実施するイベント（商談会等）の案内を行うことが可能です。

（実施時期） 随時

（必要情報） イベントに関する情報、連絡窓口に関する情報

10 市場価格調査

台湾の**実店舗での価格調査や販売状況に関する調査**もご対応可能です（情報の取扱はご担当者限り）。

（時期によってご返事に時間を要する場合もある旨、ご承知おき願います）

（実施時期） 随時

（必要情報） 市場調査を希望する品目、（もしあれば）希望する店舗

プラットフォームの連絡先、HPリンク

- 当プラットフォームに関するお問い合わせ、台湾への日本産農林水産物・食品の輸出に関するお問い合わせについては、下記アドレスに、ぜひお気軽にご連絡ください！

お問い合わせ先：taiwan-pf-k1@tp.koryu.or.jp

- HPでは、プラットフォームのこれまでの活動や、取組に関するご案内、輸出に関するレポート（全体版、水産物、調味料、野菜、アルコール類）等を公表しています。ぜひご覧頂けますと幸いです。

リンク：<https://www.koryu.or.jp/business/platform/>

Ⅲ 輸出環境の整備に関する対応について

輸出環境の整備に関する対応 ①

- 放射性物質に係る食品輸入規制の撤廃や牛肉の月齢制限撤廃などの早期実現に向けて、あらゆるレベルで台湾当局に働きかけ。
- その他、台湾 P F に寄せられる事業者からの要望や通関トラブル等に対しても、規制内容の確認や改善を要望。

1. 放射性物質に係る食品輸入規制の緩和

- 2024年9月、これまで輸入停止となっていた5県（福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び千葉県）の野生鳥獣肉、きのこ類、コシアブラについて輸入停止を解除。また、5県以外の放射性物質検査報告書の添付義務を撤廃。
- 引き続き、残る規制の全廃に向けてあらゆる機会を通じて、台湾当局への働きかけを実施。

2. 日本産牛肉の月齢制限の撤廃

- 2025年5月、これまで30ヶ月齢未満に限られていた日本産牛肉の輸入について、月齢制限を撤廃。
- 高級銘柄を中心に30か月齢以上でと畜されるものが多く（黒毛和種の約4割）、今回の条件緩和により、台湾向けの牛肉輸出が、一層拡大することを期待。

輸出環境の整備に関する対応 ②

3. 日本産乳・乳製品の輸出検疫証明書に関する協議

- 2024年11月、日本でのランピースキン病の発生を受け、日本産乳・乳製品の輸出検疫証明書の内容修正が必要となった。
- 台湾当局へ迅速に通報するとともに日本産乳・乳製品が国際基準に沿って殺菌されていることを説明し、発生から5日で修正内容に合意が得られ、輸出再開が認められた。

4. いちご等青果物の残留農薬基準への対応

- 青果物の輸出に当たっては、輸出先の残留農薬基準等に従い、当該基準等に適合した青果物を輸出する必要。
- 他方で、国によって、気候・風土等の違いにより、病害虫等の発生状況や作物の栽培方法、農薬の使用方法等が異なるため、我が国に比べて輸出先での残留農薬基準値が低い場合がある。
- このため、日本政府は、我が国と同等の基準値が設定されるよう、台湾をはじめとする輸出先に対する、輸入農産物用の残留農薬基準を設定するための申請（インポートトレランス申請）に係る取組を実施。
- 本申請の結果、2024年は、台湾において4件の基準値が見直し（緩和）。
- いちごを含む青果物全体で引き続き、基準値の遵守を注意喚起するとともに、インポートトレランス申請に係る取組を推進。

台湾プラットフォーム

1. プラットフォーム主催 オールジャパン商談会への参加事業者を募集いたします！

□ 台湾市場への販路拡大に意欲を有する事業者さまにご出展いただける商談会（1日間）を実施予定です。ぜひお気軽にプラットフォームにお問い合わせください。

- 実施時期：2026年2～3月頃（仮）
- 開催場所：台北市内（仮）
- 昨年実績：53件のバイヤーが来場、180件以上の商談を実施。見込含む成約額は5,500万円超。

2. 外食店を主たるターゲットとした、日本産食材・日本酒メニュー提案イベントを開催します！

□ B to Bの商流拡大を支援するため、主に外食店をターゲットとした日本食材と日本酒のメニュー提案イベントを開催予定です。外食向けのPRに活用したい品目などございましたら、ぜひご相談ください。

- 実施時期：2025年10月頃（仮）
- 開催場所：検討中

3. 輸出支援プラットフォームに調査してほしいテーマを募集しています！

- 台湾における日本産農林水産物・食品の消費嗜好やバイヤーの動向等の調査を実施します。調査を希望するテーマ等ありましたら、お気軽にご連絡ください。
- 品目ごとの調査レポートの作成も予定しております。希望する品目がありましたら、お気軽にご相談ください。
- 台湾市場や規制に関するメールでの情報発信も実施しています。配信ご希望の際は下記アドレスまでご連絡ください。また、配信してほしい情報などがある際もお気軽にご連絡ください。

4. 都道府県、事業者の皆さまによる台湾向け販路拡大の取組を支援しております！

この他、台湾プラットフォームでは、以下のような取組等を通じ、皆さまの販路拡大の支援を実施しています。ぜひお気軽にご連絡いただけますと幸いです！

- > 台湾最大の輸出入事業者団体 IEAT のウェブサイトでの商品紹介
- > 都道府県が実施するイベントについて、当所 Facebook で記事を作成、発信
- > 日本台湾交流協会 海外コーディネーターによる支援（お申込みは最寄りの JETRO へ）
- > 都道府県が実施するイベントへのバイヤー向け参加呼びかけ
- > 実店舗での市場価格、販売状況調査 等

お問い合わせ先：taiwan-pf-k1★tp.koryu.or.jp （メール送信の際、★を@に変えてください）